⑵　支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
使用見込期間は賃貸借期間、割引率は財務省国債金利情報を基に0.522％を採用している。
⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	15,768千円
時の経過による調整額	―
期末残高	15,768千円

（賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記関係）
当法人は御器所地区に寄宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,606,312千円	△20,037千円	2,586,275千円	3,096,276千円

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
（注２）　当期増減額の内訳は次のとおりである。

取得等による増加（国際学生寮）	37,549千円
減価償却等による減少（学生寄宿舎等）	57,586千円

（注３）　当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価額によっている。
また、賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
54,006千円	119,558千円 (19,296千円)	―

㈱　減価償却相当額については、内数として（　）内に記載している。
（重要な債務負担行為）

件名	契約額	うち翌期以降の支払額
研究者情報管理システム及び抄録・引用文献データベース使用許諾　一式	63,969千円	63,969千円
実践的ＡＩ教育用大規模計算機システム　一式	259,600千円	259,600千円

（重要な後発事象）
該当事項なし。
（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記関係）
⑴　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

単位：千円

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	12,770,700	
⑵　（控除）自己収入等	△ 6,909,793	
業務費用合計		5,860,907
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト		409,977
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	62,020	
政府出資の機会費用	371,813	433,833
Ⅳ　国立大学法人等業務実施コスト		6,704,718

⑵　機会費用の計上方法
①　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
②　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算している。
（収益認識に関する注記関係）
当法人は、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。
（その他）
記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。ただし、「利益の処分に関する書類」については、円単位で表示している。

国立大学法人豊橋技術科学大学令和６事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人豊橋技術科学大学令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和７年10月17日

愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘１－１
国立大学法人豊橋技術科学大学
学長　若原　昭浩

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ．固定資産		
１．有形固定資産		
土地	9,639,354	
土地減損損失累計額	△ 15,698	9,623,656
建物	20,105,739	
建物減価償却累計額	△ 11,400,190	8,705,550
構築物	1,117,093	
構築物減価償却累計額	△ 725,385	391,709
機械装置	156,166	
機械装置減価償却累計額	△ 152,498	3,668